

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年3月31日			
	総事業費	1,244,173千円			
	交付金額	414,724千円			
	整備対象地域	インターネットサービス:美瑛町の全域(ただし、忠別地区を除く) 地上デジタル放送の新たな難視を含む難視対策:横牛地区、朗根内地区、俵真布地区、置杵牛地区、新区画地区、宇莫別地区、新星地区、原野地区			
事業の内容	美瑛町のブロードバンド環境については、市街地等の一部でxDSLサービスが利用できるのみで、NTT交換局から約4km程度しかカバーできていない状況であった。そのため、高度情報化社会への対応はもとより、十勝岳の防災上、光情報通信基盤整備が急務となり、ブロードバンド未提供エリアとなっている15地区を含む美瑛町全域へ幹線FTTHを整備し、通信事業者にIRUで開放する事により、超高速ブロードバンドサービスを利用できる環境を整備した。 また、地上デジタル放送の難視地区に対し、本事業により受信点、ヘッドエンド等を整備し、地上デジタル放送難視解消の整備を実施したものである。				
BB	サービス開始日	平成23年4月25日			
	サービス形態	公設民営(IRU)			
	契約先	東日本電信電話株式会社 北海道支店			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	4730	4730	4758	4777
	加入世帯数	946	1419	1108	1857
加入率(%)	20.0	30.0	23.3	38.9	
CATV	サービス開始日	平成23年4月25日			
	サービス形態	公設公営			
	契約先	-			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	366	366	322	325
	加入世帯数	366	366	322	325
加入率(%)	100	100	100	100	
評価及び課題	<p>インターネット加入世帯数については、整備計画時の目標値である1,419世帯を平成24年度に達成し、平成27年度末には1,857世帯(カバー率約39%)にまで加入世帯が増加した。</p> <p>また、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末が普及した一方で、固定回線加入率の伸び悩みが懸念される部分もあるが、今後、さらに高度情報化社会が広がり、光通信サービスの需要がこれまで以上に高まるものと思われる。</p> <p>町としても、光回線を活用した防災事業等への取り組みを強化し、加入率の更なる促進を図りたい。</p> <p>CATVについては、町の地形的特徴から生じていた難視地区に加え、地上デジタル放送への移行により新たな難視地区が生じていたが、事業実施により解消することができた。難視地区に限定したサービスであり、加入率は100%となっている。移住等により新規加入者が年に数件ある反面、利用者の多くが農業経営者であり、担い手不足等の理由から離農・脱会に至るケースもあることから、加入世帯については大きな増減はなし。</p>				